

決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2021年9月30日)	(2022年9月30日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		1,083,696	923,271
商品有価証券		460	362
金銭の信託		6,525	6,827
有価証券	*1, 2 3, 5 7	707,038	646,332
貸出金	*3, 4 5, 6	1,812,995	1,838,569
外国為替	*3, 4	8,497	9,209
その他資産	*3, 5	29,046	34,251
有形固定資産		29,466	28,635
無形固定資産		296	215
繰延税金資産		—	5,332
支払承諾見返	*3	8,558	9,722
貸倒引当金		△13,121	△12,491
資産の部合計		3,673,460	3,490,239

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2021年9月30日)	(2022年9月30日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	*5	2,788,191	2,853,484
譲渡性預金		68,173	62,886
売現先勘定	*5	62,224	1,368
債券貸借取引受入担保金	*5	8,746	9,770
借入金	*5	576,976	413,792
外国為替		223	71
その他負債		18,247	20,035
未払法人税等		502	339
リース債務		23	13
その他の負債		17,720	19,682
賞与引当金		197	156
役員賞与引当金		5	5
退職給付引当金		5,342	5,251
役員株式給付引当金		182	181
睡眠預金払戻損失引当金		214	175
偶発損失引当金		167	207
耐震対応損失引当金		272	—
ポイント引当金		16	16
繰延税金負債		3,909	—
再評価に係る繰延税金負債		2,420	2,400
支払承諾		8,558	9,722
負債の部合計		3,544,069	3,379,526
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	43
利益剰余金		83,054	83,872
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		65,088	65,907
圧縮積立金		392	381
別途積立金		62,930	62,930
繰越利益剰余金		1,765	2,595
自己株式		△1,155	△1,122
株主資本合計		102,522	103,373
その他有価証券評価差額金		21,435	1,881
繰延ヘッジ損益		△24	6
土地再評価差額金		5,458	5,451
評価・換算差額等合計		26,868	7,339
純資産の部合計		129,390	110,712
負債及び純資産の部合計		3,673,460	3,490,239

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2021年4月 1 日 至 2021年9月 30 日)	(自 2022年4月 1 日 至 2022年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		16,158	17,960
資金運用収益		11,232	13,188
(うち貸出金利息)		7,930	8,170
(うち有価証券利息配当金)		3,160	4,500
役務取引等収益		3,150	3,043
その他業務収益		602	882
その他経常収益	※1	1,173	846
経常費用		14,883	15,226
資金調達費用		21	392
(うち預金利息)		85	146
役務取引等費用		1,544	1,503
その他業務費用		1,104	2,104
営業経費	※2	10,693	10,135
その他経常費用	※3	1,519	1,089
経常利益		1,275	2,734
特別利益		24	0
特別損失		96	17
税引前中間純利益		1,202	2,717
法人税、住民税及び事業税		670	752
法人税等調整額		93	25
法人税等合計		763	778
中間純利益		439	1,939

決算情報 (単体)

● 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	398	61,930	2,909	83,203	△617	103,209
当中間期変動額											
剰余金の配当								△601	△601		△601
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								13	13		13
中間純利益								439	439		439
自己株式の取得										△653	△653
自己株式の処分										115	115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	1,000	△1,143	△148	△537	△686
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	392	62,930	1,765	83,054	△1,155	102,522

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,693	△27	5,471	24,138	127,347
当中間期変動額					
剰余金の配当					△601
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					13
中間純利益					439
自己株式の取得					△653
自己株式の処分					115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,741	2	△13	2,730	2,730
当中間期変動額合計	2,741	2	△13	2,730	2,043
当中間期末残高	21,435	△24	5,458	26,868	129,390

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	387	62,930	1,226	82,509	△1,156	101,976
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立											—
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
中間純利益								1,939	1,939		1,939
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						34	34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5	—	1,369	1,363	33	1,396
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	381	62,930	2,595	83,872	△1,122	103,373

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,623	△4	5,465	18,084	120,061
当中間期変動額					
剰余金の配当					△590
圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					14
中間純利益					1,939
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△10,741	10	△14	△10,745	△10,745
当中間期変動額合計	△10,741	10	△14	△10,745	△9,348
当中間期末残高	1,881	6	5,451	7,339	110,712

決算情報 (単体)

○注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
その他 2年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,313百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年(2020年)10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(団体信用生命保険等の受取配当金に係る収益、費用の計上区分の変更)

当行においては、住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金は、「その他経常収益」に計上しておりましたが、株式会社福邦銀行の連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として、表示方法を見直した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、前第3四半期会計期間より「役務取引等費用」に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」1,514百万円及び「役務取引等費用」1,885百万円は、「その他経常収益」1,173百万円及び「役務取引等費用」1,544百万円として表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見直しについて)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,863百万円
出資金	313百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,001百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,524百万円
危険債権額	18,164百万円
三月以上延滞債権額	150百万円
貸出条件緩和債権額	324百万円
合計額	22,164百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,408百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	321,238百万円
貸出金	429,824百万円
その他資産	31百万円
計	751,094百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,036百万円
売現先勘定	1,368百万円
債券貸借取引受入担保金	9,770百万円
借入金	413,792百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 22,303百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	189百万円
金融商品等差入担保金	5,113百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 532,295百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 513,804百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

4,067百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	133百万円
株式等売却益	525百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	474百万円
無形固定資産	39百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	406百万円
貸倒引当金繰入額	176百万円
株式等償却	252百万円
株式等売却損	158百万円

決算情報 (単体)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	6,863
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

(野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約締結及び会社分割 (簡易吸収分割) 契約書の締結について)

中間連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
資金運用収益	10,303	12,274	932	917	3	3
資金調達費用	68	59	△43	336	3	3
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	21	392
資金運用収支	10,234	12,214	976	580	0	0
役員取引等収益	3,113	3,002	36	40	11,211	12,795
役員取引等費用	1,508	1,480	35	22	3,150	3,043
役員取引等収支	1,605	1,521	0	17	1,503	1,503
その他業務収益	131	519	471	363	1,605	1,539
その他業務費用	708	783	395	1,321	602	882
その他業務収支	△577	△263	76	△958	1,104	2,104
業務粗利益	11,262	13,472	1,053	△360	△501	△1,222
業務粗利益率	0.82%	0.79%	1.11%	△0.16%	12,315	13,112

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	1,711	3,187
実質業務純益	1,626	2,995
コア業務純益	2,124	4,536
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,900	2,989

損益の状況

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(78,758) 2,651,493	(3) 10,303	% 0.77	(75,964) 3,320,059	(3) 12,274	% 0.73
うち貸出金	1,809,260	7,885	0.86	1,832,868	8,046	0.87
うち商品有価証券	496	1	0.59	403	1	0.52
うち有価証券	517,585	2,282	0.87	556,993	3,742	1.34
うちコールローン	15,109	8	0.10	11,628	16	0.27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	229,428	121	0.10	841,285	463	0.10
資金調達勘定	3,321,520	68	0.00	3,502,027	59	0.00
うち預金	2,721,705	59	0.00	2,844,349	51	0.00
うち譲渡性預金	123,100	9	0.01	62,468	8	0.02
うちコールマネー	81	0	0.00	81	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	483,131	—	—	601,927	—	—
資金運用勘定	188,571	932	0.98	116,277	917	1.57
うち貸出金	10,435	44	0.85	11,525	123	2.14
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	166,743	876	1.04	93,706	756	1.61
うちコールローン	161	0	0.22	244	2	1.82
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	188	1	2.05	74	△0	△0.61
資金調達勘定	(78,758) 188,995	(3) △43	% △0.04	(75,964) 116,448	(3) 336	% 0.57
うち預金	26,656	25	0.19	21,302	95	0.89
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	559	1	0.37	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	69,331	△121	△0.34	3,996	△3,269	△0.16
うち債券貸借取引受入担保金	8,594	13	0.31	9,713	89,395	1.83
うち借入金	4,398	4	0.20	5,265	43	1.65

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期714,550百万円、2022年9月期225,464百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高(2021年9月期6,500百万円、2022年9月期6,800百万円)及び利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)をそれぞれ控除しております。
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期57百万円、2022年9月期45百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 利回・利鞘 (単体)

(単位：%)

項 目	区 分	2021年9月期	2022年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.77	0.73
	国際業務部門	0.98	1.57
	合 計	0.81	0.78
資金調達原価	国内業務部門	0.63	0.56
	国際業務部門	0.16	0.93
	合 計	0.62	0.59
総資金利鞘	国内業務部門	0.14	0.17
	国際業務部門	0.82	0.64
	合 計	0.19	0.19

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2021年9月期			2022年9月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	901	△2,291	△1,390	2,581	△609	1,971
	うち貸出金	172	△294	△122	101	59	161
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち有価証券	252	△1,591	△1,338	171	1,288	1,460
	うちコールローン	1	4	5	△1	9	8
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	53	12	65	306	35	342
	支払利息	0	△21	△21	3	△12	△8
	うち預金	0	△18	△18	2	△11	△8
	うち譲渡性預金	△1	△1	△2	△3	1	△1
	うちコールマネー	△0	△0	△0	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	受取利息	△92	△112	△205	△355	339	△15
	うち貸出金	13	△27	△13	4	74	79
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△101	△77	△178	△380	260	△120
	うちコールローン	0	—	0	0	1	2
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	△0	△1	△0	△2
	支払利息	△7	△146	△154	14	365	380
	うち預金	△2	△32	△34	△5	74	69
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△17	△0	△17	△1	—	△1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	1	△46	△45	111	6	118
	うち債券貸借取引受入担保金	2	△24	△21	1	73	75
	うち借入金	0	△18	△17	0	38	39

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
役務取引等収益	3,113	3,002	36	40	3,150	3,043
うち預金・貸出業務	1,417	1,441	0	—	1,417	1,441
うち為替業務	1,066	912	34	38	1,100	950
うち証券関連業務	330	324	—	—	330	324
うち代理業務	114	112	—	—	114	112
うち保証業務	18	23	1	2	20	25
うち保険販売業務	149	171	—	—	149	171
役務取引等費用	1,849	1,480	35	22	1,885	1,503
うち為替業務	255	181	1	2	257	184

損益の状況

●営業経費の内訳（単体）

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	4,527	4,433
退職給付費用	191	207
福利厚生費	222	23
減価償却費	694	514
土地建物機械賃借料	239	244
宮繕費	50	51
消耗品費	101	117
給水光熱費	89	98
旅費	11	19
通信費	376	397
広告宣伝費	105	103
租税公課	713	606
その他	3,368	3,315
合 計	10,693	10,135

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

(単位：%)

種 類	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.07	0.14
純資産経常利益率	1.98	4.72
総資産中間純利益率	0.02	0.10
純資産中間純利益率	0.68	3.35

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

● 預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2021年9月期	2022年9月期
預 金	流動性預金	1,869,162 (65.4)	1,914,397 (65.6)
	うち有利息預金	1,363,923 (47.8)	1,448,771 (49.7)
	定期性預金	882,164 (30.9)	882,660 (30.3)
	うち固定金利定期預金	873,908 (30.6)	880,081 (30.2)
	うち変動金利定期預金	1,037 (0.0)	977 (0.0)
	その他	9,378 (0.3)	34,352 (1.2)
	小 計	2,760,706 (96.6)	2,831,411 (97.1)
	国際業務部門		
	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
定期性預金	— (—)	— (—)	
その他	27,485 (1.0)	22,072 (0.8)	
小 計	27,485 (1.0)	22,072 (0.8)	
譲渡性預金	68,173 (2.4)	62,886 (2.1)	
国内業務部門	68,173 (2.4)	62,886 (2.1)	
国際業務部門	— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計	2,856,364(100.0)	2,916,370(100.0)	
国内業務部門	2,828,879 (99.0)	2,894,297 (99.2)	
国際業務部門	27,485 (1.0)	22,072 (0.8)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

● 預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2021年9月期	2022年9月期
預 金	流動性預金	1,826,204 (63.6)	1,941,893 (66.3)
	うち有利息預金	1,364,202 (47.5)	1,444,715 (49.3)
	定期性預金	886,875 (30.9)	893,910 (30.6)
	うち固定金利定期預金	878,519 (30.6)	889,540 (30.4)
	うち変動金利定期預金	1,047 (0.0)	990 (0.0)
	その他	8,625 (0.3)	8,544 (0.3)
	小 計	2,721,705 (94.8)	2,844,349 (97.2)
	国際業務部門		
	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
定期性預金	— (—)	— (—)	
その他	26,656 (0.9)	21,302 (0.7)	
小 計	26,656 (0.9)	21,302 (0.7)	
譲渡性預金	123,100 (4.3)	62,468 (2.1)	
国内業務部門	123,100 (4.3)	62,468 (2.1)	
国際業務部門	— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計	2,871,462(100.0)	2,928,119(100.0)	
国内業務部門	2,844,806 (99.1)	2,906,817 (99.3)	
国際業務部門	26,656 (0.9)	21,302 (0.7)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
個人	1,786,326 (64.1)	1,857,278 (65.1)
一般法人	785,271 (28.1)	787,321 (27.6)
その他	216,594 (7.8)	208,883 (7.3)
合 計	2,788,191 (100.0)	2,853,484 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

● 1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	31,388	91	32,048

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,380	2,069	1,340	2,176

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

営業の状況

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門		
割引手形	2,839 (0.1)	3,483 (0.2)
手形貸付	28,315 (1.6)	29,089 (1.6)
証書貸付	1,575,724 (86.9)	1,584,579 (86.2)
当座貸越	195,503 (10.8)	208,865 (11.3)
小 計	1,802,383 (99.4)	1,826,018 (99.3)
国際業務部門		
手形貸付	167 (0.0)	982 (0.1)
証書貸付	10,443 (0.6)	11,568 (0.6)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	10,611 (0.6)	12,550 (0.7)
合 計	1,812,995(100.0)	1,838,569(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門		
割引手形	2,990 (0.2)	3,561 (0.2)
手形貸付	29,016 (1.6)	28,578 (1.6)
証書貸付	1,578,504 (86.7)	1,587,001 (86.0)
当座貸越	198,748 (10.9)	213,726 (11.6)
小 計	1,809,260 (99.4)	1,832,868 (99.4)
国際業務部門		
手形貸付	467 (0.1)	862 (0.0)
証書貸付	9,968 (0.5)	10,663 (0.6)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	10,435 (0.6)	11,525 (0.6)
合 計	1,819,695(100.0)	1,844,393(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
設備資金	771,359 (42.5)	825,458 (44.9)
運転資金	1,041,635 (57.5)	1,013,110 (55.1)
合 計	1,812,995(100.0)	1,838,569(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2021年9月期	2022年9月期
国内業務部門	1,802,383 (99.4)	1,826,018 (99.3)
製造業	193,497 (10.7)	192,535 (10.5)
農業、林業	1,326 (0.1)	1,153 (0.0)
漁業	105 (0.0)	125 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,249 (0.1)	1,220 (0.1)
建設業	54,270 (3.0)	56,349 (3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	38,425 (2.1)	46,402 (2.5)
情報通信業	9,413 (0.5)	8,790 (0.5)
運輸業、郵便業	42,500 (2.3)	38,300 (2.1)
卸売業、小売業	161,919 (8.9)	169,510 (9.2)
金融業、保険業	120,443 (6.6)	119,585 (6.5)
不動産業、物品賃貸業	200,672 (11.1)	206,413 (11.2)
その他サービス業	117,337 (6.5)	123,169 (6.7)
地方公共団体	270,145 (14.9)	246,501 (13.4)
その他	591,076 (32.6)	615,960 (33.5)
国際業務部門	10,611 (0.6)	12,550 (0.7)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	10,611 (0.6)	12,550 (0.7)
合 計	1,812,995(100.0)	1,838,569(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	1,143	807	10	—
債権	4,809	4,502	157	164
商品	—	—	—	—
不動産	61,032	65,841	720	1,198
その他	550	541	30	30
小 計	67,535	71,693	917	1,392
保証	661,400	680,469	0	0
信用	1,084,059	1,086,406	7,640	8,329
合 計	1,812,995	1,838,569	8,558	9,722

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円, %)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
貸出金残高	1,161,039	1,213,618
総貸出に占める割合	64.03	66.00

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン残高	582,324	608,015
(うち住宅ローン残高)	554,257	579,998
(うちその他ローン残高)	28,066	28,016

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店, 百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	19,923	91	20,204

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人, 百万円)

2021年9月期		2022年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,380	1,313	1,340	1,372

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2021年9月期		2022年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	61.92	61.81	61.26	61.24
国際業務部門	38.60	39.14	56.85	54.10
合計	61.70	61.60	61.22	61.19

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	245	406

営業の状況

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	3,726	3,524	△201
危険債権額	20,971	18,164	△2,807
三月以上延滞債権額	612	150	△462
貸出条件緩和債権額	332	324	△8
リスク管理債権合計	25,643	22,164	△3,479
総与信残高(未残)	1,826,381	1,856,034	29,653
貸出金残高比			
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	0.20%	0.18%	△0.01%
危険債権額	1.14%	0.97%	△0.16%
三月以上延滞債権額	0.03%	0.00%	△0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	△0.00%
合計	1.40%	1.19%	△0.20%

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	4,407	4,304	△102
危険債権額	21,207	18,353	△2,853
三月以上延滞債権額	612	150	△462
貸出条件緩和債権額	332	324	△8
リスク管理債権合計	26,560	23,133	△3,426
総与信残高(未残)	1,846,890	1,878,592	31,702
貸出金残高比			
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額	0.23%	0.22%	△0.00%
危険債権額	1.14%	0.97%	△0.17%
三月以上延滞債権額	0.03%	0.00%	△0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.01%	△0.00%
合計	1.43%	1.23%	△0.20%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年(2020年)1月24日内閣府令第3号)が令和4年(2022年)3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,819	153	8,711	1,892
個別貸倒引当金	6,302	675	3,780	△2,522
貸倒引当金	13,121	828	12,491	△630

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,508	148	10,042	3,533
個別貸倒引当金	8,058	641	7,839	△218
貸倒引当金	14,566	790	17,881	3,315

●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,726	3,524	△201
危険債権	20,971	18,164	△2,807
要管理債権	945	474	△470
金融再生法開示債権合計	25,643	22,164	△3,479
総与信残高(未残)	1,826,381	1,856,034	29,653
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20%	0.18%	△0.02%
危険債権	1.14%	0.97%	△0.17%
要管理債権	0.05%	0.02%	△0.03%
総与信残高比合計	1.40%	1.19%	△0.21%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末比
保全額	22,103	18,959	△3,143
貸倒引当金	6,444	3,856	△2,588
担保保証等	15,658	15,103	△555
保全率(保全額/開示債権額)	86.19%	85.54%	△0.65%

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）
(単位：百万円，%)

区 分	2021年9月期	2022年9月期	
国内業務部門	国債	74,281 (10.5)	101,222 (15.6)
	地方債	99,540 (14.1)	98,768 (15.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	184,530 (26.1)	178,990 (27.7)
	株式	40,969 (5.8)	40,036 (6.2)
	その他	152,348 (21.5)	139,055 (21.5)
小 計	551,670 (78.0)	558,072 (86.3)	
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	155,367 (22.0)	88,259 (13.7)
うち外国債券	155,367 (22.0)	88,258 (13.7)	
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	155,367 (22.0)	88,259 (13.7)	
合 計	707,038(100.0)	646,332(100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）
(単位：百万円，%)

区 分	2021年9月期	2022年9月期	
国内業務部門	国債	74,441 (10.9)	104,413 (16.1)
	地方債	95,431 (14.0)	97,558 (15.0)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	188,474 (27.5)	182,360 (28.0)
	株式	20,151 (2.9)	23,431 (3.6)
	その他	139,086 (20.3)	149,231 (22.9)
小 計	517,585 (75.6)	556,993 (85.6)	
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	166,743 (24.4)	93,706 (14.4)
うち外国債券	166,742 (24.4)	93,706 (14.4)	
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	166,743 (24.4)	93,706 (14.4)	
合 計	684,328(100.0)	650,700(100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績
(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
国債	2,465	3,162
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	2,465	3,162
投資信託	8,499	8,702

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高
(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	36	20
商品地方債	5	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	41	20

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高
(単位：百万円)

区 分	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	448	374
商品地方債	47	29
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	496	403

●預証率
(単位：%)

区 分	2021年9月期		2022年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.50	18.19	19.28	19.16
国際業務部門	565.27	625.52	399.85	439.88
合 計	24.75	23.83	22.16	22.22

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高
(単位：百万米ドル)

区 分	2021年9月期	2022年9月期	
仕向為替	売渡為替	449	466
	買入為替	286	261
被仕向為替	支払為替	241	267
	取立為替	7	7
合 計	985	1,002	

●内国為替取扱実績
(単位：千円, 百万円)

区 分	2021年9月期		2022年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	4,333	3,845,960	4,385	3,848,908
	各地より受けた分	4,794	3,795,573	4,874	3,829,113
代金取立	各地へ向けた分	46	32,428	40	26,219
	各地より受けた分	137	95,341	123	80,445

営業の状況

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超		
定期預金	2021年9月30日	273,732	176,784	331,348	39,606	41,569	11,910	874,951	
	2022年9月30日	269,683	182,684	334,913	45,181	35,056	13,545	881,064	
うち固定金利 定期預金	2021年9月30日	273,644	176,732	331,244	39,471	40,905	11,910	873,908	
	2022年9月30日	269,647	182,660	334,839	44,557	34,831	13,545	880,081	
うち変動金利 定期預金	2021年9月30日	82	51	104	134	663	—	1,037	
	2022年9月30日	30	24	73	623	225	—	977	
その他	2021年9月30日	5	—	—	—	—	—	5	
	2022年9月30日	5	—	—	—	—	—	5	

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超			
貸出金	2021年9月30日	490,323	351,106	234,539	144,115	575,072	17,838	1,812,995	
	2022年9月30日	499,106	342,732	229,451	142,076	608,337	16,865	1,838,569	
うち変動金利	2021年9月30日	309,200	91,738	38,007	21,584	63,469	17,838	541,839	
	2022年9月30日	324,234	85,871	42,696	23,604	65,483	16,865	558,757	
うち固定金利	2021年9月30日	181,123	259,367	196,531	122,530	511,602	—	1,271,155	
	2022年9月30日	174,872	256,860	186,754	118,471	542,853	—	1,279,812	

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年9月30日	10,050	1,009	—	—	25,643	37,577	—	74,281	
	2022年9月30日	1,001	0	30,986	0	34,055	35,178	—	101,222	
地方債	2021年9月30日	8,791	10,744	2,754	3,261	62,734	11,253	—	99,540	
	2022年9月30日	5,488	6,460	2,684	39,074	35,436	9,623	—	98,768	
短期社債	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2021年9月30日	16,956	52,648	43,705	12,135	6,110	52,973	—	184,530	
	2022年9月30日	21,227	55,064	39,260	5,951	4,906	52,578	—	178,990	
株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	40,969	40,969	
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	40,036	40,036	
その他の証券	2021年9月30日	21,024	51,948	75,940	27,748	79,806	2,989	48,258	307,716	
	2022年9月30日	23,464	43,771	57,552	11,128	44,629	2,946	43,820	227,314	
うち外国債券	2021年9月30日	20,627	42,794	38,116	22,569	31,259	—	—	155,367	
	2022年9月30日	21,938	40,878	17,737	2,065	5,637	—	—	88,258	
うち外国株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0	
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0	

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期	2022年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,039	6,863
関連法人等株式		—	—

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期			2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,152	11,467	21,685	27,987	10,390	17,596
	債券	255,772	253,231	2,540	103,366	102,488	877
	国債	51,890	50,425	1,464	40,906	40,221	685
	地方債	63,705	63,299	405	12,855	12,843	12
	社債	140,176	139,506	670	49,604	49,423	180
	その他	199,289	189,503	9,785	46,489	43,337	3,152
	うち外国証券	107,725	104,939	2,785	24,595	24,412	182
小計	488,214	454,202	34,011	177,842	156,216	21,626	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,352	4,809	△456	3,219	3,700	△481
	債券	102,580	103,082	△502	275,614	280,810	△5,195
	国債	22,391	22,623	△231	60,315	62,709	△2,394
	地方債	35,835	35,944	△109	85,913	87,414	△1,501
	社債	44,353	44,514	△161	129,386	130,685	△1,299
	その他	104,967	107,694	△2,726	175,599	189,267	△13,667
	うち外国証券	47,642	48,466	△823	63,663	66,280	△2,616
小計	211,900	215,586	△3,686	454,434	473,778	△19,344	
合計		700,114	669,789	30,325	632,276	629,995	2,281

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期	2022年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,425	1,967
組合出資金		3,457	5,223

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1,546百万円（株式1,097百万円、社債184百万円、その他264百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、251百万円（株式251百万円）であります。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

営業の状況

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	2021年9月期					2022年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					—	—				—	—
その他の金銭の信託		6,525	6,525	—	—	—	6,827	6,827	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	11,422	—	△118	△118	31,060	272	△1,309	△1,309
	買建	4,517	—	86	86	8,240	—	411	411
	通貨オプション								
	売建	42,571	30,176	△1,144	936	22,551	17,800	△562	△23
	買建	42,571	30,176	1,144	△572	22,551	17,800	562	125
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△32	331			△898	△796	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

営業の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	11,192	6,715	95	8,688	—	△1,897
合	計	—	—	—	95	—	—	△1,897

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

●株式関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2021年9月期、2022年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2022年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	30	730	64	—	6,552	7,404	—
所有株式数 (単元)	—	8,064,300	282,700	6,227,100	1,211,900	—	8,254,200	24,040,200	104,469
所有株式数の割合 (%)	—	33.55	1.18	25.90	5.04	—	34.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式533,211株は「個人その他」に5,332単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,081	8.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.87
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	920	3.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	746	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	552	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.18
株式会社DSG1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号名駅D-1ビル8F	370	1.56
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.44
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	265	1.12
計	—	7,945	33.65

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,081千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 746千株